

アジア太平洋のビジネス界の代表、FTAAP実現の推進を要請

アジア太平洋のビジネス界の代表者は、アジア太平洋自由貿易圏（FTAAP: Free Trade Area of the Asia Pacific）の実現を推進することが、地域における、均衡の取れた、あまねく広がる、持続可能で、革新的かつ安全な成長を達成するのに最も適した戦略を呈するものである、という彼らの信念を確認した。彼らは、APEC首脳に対し、FTAAP実現に向けての道筋について必要な決断をするよう要請した。

APECビジネス諮問委員会（ABAC）を構成するビジネス界の代表者はバンコクにて会合を開き、2010年11月に横浜で行われるAPEC首脳との対話に向けて準備すべく、首脳への提言をまとめた。彼らは、不安定な経済状況から生じている新しい形の保護主義に対し深い懸念を表明した。

「『自由で開かれた貿易と投資の実現』というボゴール目標の追及は、雇用と社会的安定をもたらし、APEC地域における貧困の削減に寄与した。不確実な経済状況と、そこから生じている保護主義の圧力が、こうした成果を反転させかねない状況に鑑み、より深い地域経済統合の達成にコミットすることがAPECにとって不可欠である」と、ABAC議長の前原源八郎氏は述べた。「我々の見解では、FTAAPがこれを実現するのに最も現実的な手法である。」

ABACは2004年以来FTAAPの構想を支持してきており、2006年、APEC首脳は、FTAAPを含む様々な地域経済統合の選択肢について検討するよう、APEC実務者に対し指示した。それ以来、目立った進捗はなかった。ABACによれば、ドーハラウンドが頓挫し、世界経済が不確実な状況に直面する中、経済の強化や、その回復の持続に寄与するために、地域経済統合に向けた新しい機動力が今までになく必要になってきている。

また、ABACは、APEC地域におけるビジネスの大半を中小・零細企業が占めることに鑑み、それらの成長を能力構築やファイナンシャル・インクルージョンを促進する政策を通じて加速することで、経済統合の質を高めることが出来る、と結論付けた。加えて、出現しつつあるエネルギー供給や栄養補給面での課題がAPECの成長を阻害することのないよう、地域のエネルギーや食料の安全保障についての取り組みがなされねばならない。

さらにABACは、地域におけるビジネスの形態の変化に鑑み、1994年に策定されたAPEC非拘束投資原則を見直し、それを更に効果的にするための手法に関するABACの提言を採り入れるよう、APECに対して要請した。